

第3章

円の国際化政策

——規制緩和から対外経済政策へ——

陳 昌洙

1. 問題提起
2. 円の国際化の現状
3. 1980年代：限られた規制緩和政策
4. 1998年以後：対外経済政策への変化
5. 政策変化の政治的要因
6. 結論：円の国際化政策の展望

1. 問題提起

本研究の目的は、1980年代の円の国際化政策と1998年以後日本政府が推進している円の国際化政策の比較分析を通じて、日本の政治勢力の利害関係の変化が円の国際化政策に及ぼした影響を探ることにある。

円の国際化が現実の政策課題として浮上したのは1980年代に入ってからである。1980年代、日本の経常収支の黒字が持続したことで、アメリカからの圧力は強まる一方だった。アメリカは当時、日米貿易の不均衡の解決に向けて円の国際化政策の必要性を提起し始めた。即ちアメリカは、円の国際化政策を通じて、円の切り上げを図り、その上、日本の金融市場開放を通じて、アメリカの金融機関が活動できる領域の拡大を狙っていたのである。このようなアメリカからの外圧によって、1983年に日米間で円ドル委員会が形成され、1984年5月の「日米円ドル委員会」のレポートでは、円の国際化に向けた政策として「取引当事者の必要に応じて、円の自由な使用に向けた障害の除去、環境整備」をめざす規制緩和を主張した。次いで1985年3月に発表された外国為替審議会の「円の国際化」に関する答申では、円の国際化の意義を再確認し、同時に「日本国内の金融市場の自由化、ユーロ・円取引の自由化、オフショア市場の創設」など、規制緩和の具体的な政策が提言されることとなった。しかし、それ以後円の国際化政策に向けた規制緩和政策は、非居住者のユーロ円市場の開放に傾き、これといった成果は得られなかった。成果が得られなかったのは、大蔵省が急速な金融市場の規制緩和への反対を貫いたことと、

自民党と利益集団（特に中小企業と銀行）も規制緩和に批判的だったからである。

それに比べ1998年以後、円の国際化政策は、日本の金融市場の活性化を模索する規制緩和政策とともに、日本経済の活性化とアジア支援という対外経済政策へ拡大され、政治勢力の反応も以前よりかなり積極的になった。1997年まで反対の姿勢を貫いてきた大蔵省が、1998年4月の外為法改正と同時に、東京金融市場の活性化に積極的に取り組み、1998年7月には、外国為替審議会の「円の国際化専門部会」が大蔵省内に設置され、政府と民間での議論が活発化した¹。また大蔵省は、1998年10月に発表した「新宮沢プラン」を通じ、具体的な円の国際化政策を実行した。自民党も金融問題調査会で「円の国際化に関する小委員会」を設置し、同委員会は98年10月に円の魅力を引き上げるための短期金融市場の整備を要求した。また民間部門でも、1998年6月に関西経済団体連合会、経済団体連合会が「円の国際化に向けた金融市場改革案」を提示した。このように政府と民間が1980年代とは違って、1990年代後半には円の国際化政策に積極的な姿勢で取り組むようになった。

本研究では、1980年代に消極的だった円の国際化政策が、1998年以後には積極的な政策に変化した政治的な要因を明らかにする。本研究の主張は、自民党の利害関係と構造的な圧力の変化によって日本政府が金融ビッグバン（全面的な規制緩和）を実施したことで、円の国際化政策の争点が規制緩和から日本経済の活性化とアジア支援という対外経済政策に変化したという点である。

これまでの研究では、円の国際化政策に及ぼす国内政治の影響に関する体系的な説明が不足している。従来の研究は、主に経済学者によって行われたもので、円の国際化の現状に対する分析が多かった（Kwan 1999; Itoh 1999; Frankel 1992; 上川孝夫編 1997; 関志雄 1995; キム・ウジン 1999; チョン・チャンファン 1996）。これらは円の国際化政策そのものに焦点をあてたものではなく、貨幣の国際化という観点から、円の国際化がどのように進められたか、円の国際化の限界は何かについて分析を行ってきた。したがって、円の国際化政策に与える国内政治のインパクトに関する分析は無視されたといえよう。

一方、国際政治的な側面での円の国際化政策に関する議論は、日本の影響力が拡大したという側面に焦点があてられた（Lincoln 1993; 藤井良広 1999; チョン・ファンズ 1999）。したがって彼らの議論は、円の国際化政策を日本の政治経済的利益の拡大を通じた国際秩序に対する挑戦とみなし、戦前の大東亜共栄圏と同じ視点で、円の国際化政策を見ている。かれらの問題点は、円の国際化政策を単に日本の影響力拡大とみなす側面が強調され、国際政治秩序にどのような変化を与えているのかに関する綿密な分析をしていないことである。かれらの議論が説得力を得るためには、戦前と現在の国際政治の類似点と相違点を分析し、円の国際化政策が国際政治に与える影響を説明しなければならない。また、1980年代と1990年代の円の国際化

1 日本銀行の速水総裁も1998年4月の総裁就任以来、「円の国際化」の必要性を繰り返して主張していた。

政策の変化に関わる国際政治上の要因は何かを説明する必要がある。

日本の国内政治の変化に注目した研究としては、政策争点の変化による説明（キム・ギソク 2000）と、選挙法の改正のような制度の変化による説明（チョェ・テウク 1999）がある。これらの主張は、国内の政治的な要因に焦点をあて、円の国際化政策の解明を試みた点では評価できる。しかし、このアプローチの問題点は、円の国際化政策をめぐる利害関係がどのような過程で変化したのか、また、利害関係の変化は円の国際化政策にどのような影響を及ぼしたのかについての説明が不十分であると言える。

本研究では、従来の研究の問題点を乗り越えるために、円の国際化をめぐる政治的な利害関係がどのように変化し、その結果、円の国際化政策にどのような影響を及ぼしたのかについて分析を試みる。本研究では、第一に、現在までの円の国際化の現状を把握した後、1980年代の円の国際化政策の実体、また当時の政府が円の国際化政策に消極的だった政治的要因を探ってみる。その上で現在における円の国際化政策の内容がどのように変化したのかを考察する。最後に、このような政策的な変化に影響を与えた政治勢力の利害関係の変化を把握し、円の国際化政策の将来を展望する。

2. 円の国際化の現状

円の国際化とは、国際取引における円の利用及び保有の増大を通じて、円を広く流通させることを指す。言い換えると、貿易取引及び資本取引の際、円建て決済の比率を高め、外国通貨当局の外貨準備高における円の比重を高めることを意味する（外国為替等審議会1998）。

このような定義をもとに、日本の円の国際化をめぐる現状を示すと、支払い手段としての決済通貨、価値貯蔵手段としての資産通貨、公的準備通貨という3つの側面において円の国際化水準は、非常に低いことが分かる。

円の使用の度合いでは、日本からの輸出で使用される円建ての比率は過去数年間、35%前後で推移し、ドル建て取引が半分以上を占めている。日本の輸入では、日本企業の海外投資の増加にともなう製品輸入が増加していることから、総額は非常に高まっているが、97年にも円建ては20%水準で止まっている（表1）。これは主要先進国に比べても低い水準である。また、世界の貿易全体におけるの基準使用通貨の状況では、ドル建て基準がほとんどで、円建て基準の比率は全体の5%と、日本の貿易量が世界全体の貿易量の7%を占めていることを考慮すると、低い水準に止まっていることが分かる。

地域別には、1998年3月時点での対東南アジア貿易の場合、円建て決済比率が輸出で48.4%、輸入で26.7%、対EUの場合は輸出で34.9%、輸入で44.3%を占めており、対米貿易の輸出15.7%、輸入16.9%に比べてアジア及びEUとの貿易では、円建て決済が進んでいることが分かる。但し、アジアに対する輸出入で、ドル建て比率が輸出50%、輸入70%ほどと高いこと

表1 日本の輸出入における通貨構成（金額比率）

（単位：％）

年	1970	75	80	85	90	91	92	93	94	95	96	97	98
輸出：円比率	0.9	17.5	29.4	39.3	37.5	39.4	40.1	39.9	39.7	36.0	35.2	35.8	36.0
ドル比率	90.4	78.0	66.3	50.9	48.8	46.8	46.6	48.4	48.3	52.5	53.3	52.1	51.2
輸入：円比率	0.3	0.9	2.4	7.3	14.5	15.6	17.0	20.9	19.2	22.7	20.6	22.6	21.8
ドル比率	80.0	89.9	93.1	—	75.9	75.4	74.5	72.4	73.9	70.2	72.4	70.8	71.5

注：1）91年以前は年平均、92年以降は9月時点。2）85年輸入のドル基準比率は不詳

出典：通産省『輸出入決済通貨基準動向調査』、92、93年は『輸出入報告書通貨比率動向』、91年以前は『輸出確認統計』『輸入報告統計』

表2 日本の輸出入決済の地域別内訳

1 輸出

	アメリカ		EU		東南アジア		対世界	
	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル
1992年	16.6	83.2	40.3	11.1	52.3	41.6	40.1	46.6
93年	16.5	83.3	41.0	7.5	52.5	44.3	39.9	48.4
94年	19.0	80.8	36.6	9.0	49.0	47.9	39.7	48.3
95年	17.0	82.9	34.9	12.2	44.3	53.4	36.0	52.5
96年	14.5	85.4	33.3	12.4	46.3	51.3	35.2	53.3
97年	15.3	84.5	34.2	12.3	47.0	50.2	35.8	52.1
98年	15.7	84.1	34.9	13.2	48.4	48.7	36.0	51.2

2 輸入

	アメリカ		EU		東南アジア		対世界	
	円	ドル	円	ドル	円	ドル	円	ドル
1992年	13.8	86.0	31.7	17.9	23.8	73.9	17.0	74.5
93年	13.8	86.1	45.0	18.2	25.7	72.0	20.9	72.4
94年	13.3	86.4	38.6	21.9	23.6	74.2	19.2	73.9
95年	21.5	78.4	44.8	16.1	26.2	71.9	22.7	70.2
96年	16.4	83.2	46.1	12.5	24.0	73.8	20.6	72.4
97年	22.0	77.8	49.3	13.1	25.0	73.0	22.6	70.8
98年	16.9	83.0	44.3	14.3	26.7	71.6	21.8	71.5

注：各年度9月時点の数値。98年は3月の統計。

地域別輸出入総額に占める円基準、ドル基準の比率

出典：通産省『輸出入決済通貨基準動向調査』

から(表2)、隣接地域のアジアとの貿易における円建て決済の拡大が必要であると提起されている。

これをドイツと比較すると、ドイツの場合は貿易決済時の自国通貨の利用率は、輸出74.8%、輸入51.5%を示しており、日本の36.0%、22.7%に比べてかなり高い(95年の数値)。これは、日本がドイツに比べてアメリカ市場に対する依存度が高く、輸入では1次産品の比率が高いからである。ドイツのEU地域での貿易で占める比重が高いのも大きく作用している。

1998年3月の外国為替市場で、1日間に取引された規模全体の通貨別比率で、円は10.5%を示し、ドル43.5%、マルク15%に次いで3位を占めているが、1989年に13.5%だったことを考慮すると、この10年間で外国為替市場での円建て取引の比率はむしろ下落している。

資産通貨としての円の役割も、公的部門と民間部門の両方でドイツのマルクに比べて低迷し

表3 各国の通貨当局が保有している外貨の通貨別構成比率

年		76	80	85	90	91	92	93	94	95	96
全世界	円	2.0	4.4	8.0	8.1	8.7	7.7	7.7	7.9	6.5	6.0
	(米)ドル	76.5	68.6	64.8	50.1	50.6	54.7	56.1	56.0	56.6	58.9
	マルク	9.0	14.9	15.1	17.3	15.9	13.7	14.2	14.3	13.7	13.6
	ポンド	1.8	2.9	3.0	3.1	3.4	3.2	3.1	3.3	3.2	3.4
	フラン	1.6	1.7	0.9	2.3	2.8	2.5	2.2	2.1	2.0	1.6
	ECU	—	—	—	10.1	10.6	10.1	8.6	8.1	7.0	5.9
	その他	9.1	7.5	8.2	9.0	7.9	7.9	8.0	8.3	11.0	10.5
先進国	円	1.8	3.3	8.9	8.8	9.7	7.6	7.9	8.3	6.7	5.9
	(米)ドル	87.0	77.2	65.2	45.7	43.7	48.9	50.3	51.0	52.1	55.5
	マルク	6.2	14.3	19.5	19.8	18.3	15.1	16.4	16.3	16.4	16.4
	ポンド	0.8	0.8	1.8	1.7	1.8	2.4	2.2	2.3	2.1	2.0
	フラン	0.5	0.7	0.1	2.3	3.0	2.8	2.5	2.1	2.1	1.6
	ECU	—	—	—	14.5	16.6	16.7	15.2	14.6	13.3	11.5
	その他	3.6	3.7	4.5	7.2	6.8	6.5	5.5	5.4	7.4	7.1
発展途上国	円	2.2	5.4	6.9	6.6	7.0	7.9	7.6	7.5	6.4	6.2
	(米)ドル	68.8	59.9	64.5	60.1	62.7	63.8	63.7	62.0	61.6	62.5
	マルク	11.4	15.4	10.0	11.7	11.7	11.5	11.2	11.8	10.7	10.6
	ポンド	2.6	5.1	4.3	6.4	6.2	4.5	4.2	4.7	4.5	4.9
	フラン	2.5	2.7	1.9	2.3	2.5	2.1	1.9	2.2	2.0	1.5
	ECU	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	12.4	11.5	12.4	12.8	10.0	10.3	11.4	11.9	14.8	14.2

注：76年、80年、85年はECUを通貨として区分しなかった。但し、米ドルの預託と合わせて発行されたECUは、米ドルに含まれている。

出典：IMF年次報告

ている。資産保有手段としての通貨の利用程度は、国ごとの金利水準、為替展望などによって左右されるが、今の日本の経済規模や国際投資ポジションの大きさを考慮すれば、かなり低い水準に止まっている。1997年に発行された国債のうち、円建ての比率は4.5%に過ぎない。これは94年当時、13%を占めていたのと比較するとむしろ最近はその比重が低下していることを示している。日本銀行の対外貸付け残高においての円建て比率も90年代は平均20%前後の推移に止まっている。アジア地域では主に間接金融の形態で民間資本取引が行われており、アジア各国の日本からの借入に対する依存度が高く、資本取引においても日本とアジア地域間の結束力は非常に強力であるが、日本の金融機関の対アジア融資はドル建てがほとんどを占めている。

国際通貨として使用される公的な側面では、米ドル、独マルク、仏フランなどは、近隣国でも連動性の基準通貨として採用されているが、円を基準通貨とし採用している国はない。準備通貨としての円の地位は、1980年代に少し上昇したが、1991年を頂点にその後下落している(表3)。ヨーロッパではドルの他にマルクを準備通貨として持つ国が多い。アジア地域では準備資産として円を保有する程度が多少高いものの、他の地域とほとんど差がない。それはアジア諸国の多数が最近まで実質的にドル連動性を採用していたので、準備資産の殆んどをアメリカ債券として保有する傾向が強いからである。

3. 1980年代：限られた規制緩和政策

日本が円の国際的な役割について関心を示しはじめたのは1971年8月のニクソンショックと73年3月からの変動為替相場制への移行により、戦後のブレトンウッズ体制が崩壊し始めてからである。2回にわたるオイルショックによって巨額のオイルマネーが蓄積され、国際的な資本の移動規模が巨大化かつ急速化されるなど、国際金融市場が大きく変貌しはじめた。これによって、世界的な自由資本取引の場として、ユーロ市場は活性化した。日本の大蔵省も、ユーロ円市場の拡大に対応すべく、1980年12月外為法改正などによる資本自由化の促進を図った。1980年代に改正された新外為法では、対外資本取引を「原則禁止」から「原則自由」に切り替えた。しかし、新外為法は、原則自由と認められる取引は全てが外国為替公認銀行または指定の証券会社を通じて、しかも実際には殆んどの取引が事前申告のもとで行われた。したがって、実質的に事前申告に関する判断が大蔵省の行政指導の形式を通じて規制されたため、個別資本の運用が大幅に増えることはなかった。その理由は、大蔵省がユーロ円債券の発行による国際金融市場の混乱を恐れたからである。また、産業界も円安が進む状況のなかでユーロ円市場の拡大をもたらす規制緩和には関心を示さなかった(上川孝夫編 1997)²。

2 1980年代初め、1ドル当り250円から1982年11月には278円へと下落した。

円の国際化政策は、日本の貿易黒字が急増していた1980年代中盤、アメリカからの金融資本市場の開放と円の国際化の要求を受け、本格的に議論され始めた。アメリカが日本に円の国際化を要求したのは、増加する一方の対日貿易の赤字の原因が円安にあると認識していたからである。アメリカは円が国際化すれば、円高となり、対日貿易赤字が減少するものと判断したのである。このような主張は、モーガン会長など、アメリカ南西部の企業家の間で強かった。当時まで円安ドル高を主張していたアメリカ金融業界がこの要求に賛成した理由は、成長しつつあった東京金融市場でのビジネスチャンスを拡大するために、日本の金融資本市場の規制緩和が何よりも必要だったためである(ミン・サンギ 1994, pp.78-92)。

この結果、1983年にレーガン大統領が訪日したことで新設された「円ドル委員会」では、日本の金融市場・資本市場の自由化、円の国際化及び外国金融機関の日本の金融資本市場への参入などに合意した(84年5月)。同時に発表された「金融の自由化に関する現状と展望」で、円の国際化に関する具体的な政策が発表された。

アメリカの要求は、円ドル委員会で取り上げられ、そこで円の国際化の促進に向けた具体的な方策として3つの政策が議論された。第一は、広義のユーロ市場の整備と関連しており、これは具体的に、非居住者が便利に利用できる仕組みを整えようということである。即ち、非居住者が保有しているユーロ円債券の利子所得に対する源泉徴収税の改善とユーロ市場東京域外市場(Japan Offshore Market)創設、そして居住者のユーロ円債発行に対するガイドラインの緩和などがあげられる。第二は、外国為替取引との関係であり、円転換規制の撤廃、そして実需要原則の撤廃、先物市場の整備などがあげられる。第三に、金融市場に対する規制緩和があげられる。例えば、短期金融市場として、TB市場、FB市場、そして円預金市場の整備等である。

アメリカの要求に対して日本政府は消極的であった。当時の大蔵省は、アメリカの円の国際化要求に対して「積極的、漸進的、自主性」の原則を打ち出し、急速な円の国際化には反対した(太田1991年、p.81)。大蔵省の認識では、アメリカは円・ドル為替レートの是正を要求したが、実質的には日本の金融資本市場の自由化を狙っていると判断したのである。即ち、大蔵省は日米貿易の不均衡は、円安が原因ではなく、アメリカ国内の財政悪化と競争力の低迷に起因したものであると認識しており、アメリカが要求する円の国際化政策はアメリカが日本の金融市場に浸透しようとする戦略として把握したのである。したがって、アメリカが要求する円の国際化政策は、アメリカの金融産業の進出につながる可能性が高く、これによって日本の金融市場が不安定になり、大蔵省の管轄権が侵害されることに対する憂慮も持っていた(Vogel 1996)。また、大蔵省は日本の輸出入の構造を考慮したとき、円の国際化が日本の国益にも役立つという見方に否定的だった。即ち、大蔵省は日本の貿易取引において、ドル建て決済による原油やエネルギー関連の原材料の輸入比重が高いという点からして、円の国際化は直ちに実現できる政策だとは考えなかった。大蔵省は、円の国際化政策から実際の利益を得るには、東アジア各国との協力が必要であるが、当時は円とアジア通貨間の為替市場が発達していなかったもので、円の国際化を実現しても、円に対するアジア通貨の為替レートの不安定化による限界

が存在すると分析していた。したがって、大蔵省は金融市場の安定という目標を堅持し、漸進的な規制緩和を提示した。

日本銀行も外国の通貨当局が円を大量に保有すれば、国の金融政策が制限されるという恐れから、円の国際化政策に反対していた。しかし、大蔵省と日本銀行は共に、長期的には金融資本市場の自由化が必要だということには同意していた。

産業界も円の切り上げによる輸出不振を恐れて、円の国際化政策には反対した。彼らは円の国際化政策を産業政策の一環として考慮する傾向が強かった。彼らは円の国際化による円の需要増加、それによる輸出商品に対する価格の圧迫が商品の競争力に影響を与え、円の国際化政策に積極的ではなかった。即ち、円の切り上げは輸出に衝撃を加え、このために産業の国際競争力が下落することを恐れた産業界は、円の国際化政策に反対であった。このような論理は、特に中小企業界に広く見うけられ、その不満が自民党国会議員に圧力として作用した（日本経済新聞1986年4月18日）。

また中小の銀行も円の国際化政策に強く反対した。かれらは円の国際化政策により熾烈な競争が繰り広げられ、これまでの大蔵省の護送船団式経営による利益の配分システムが破壊され、利益確保が難しくなることを恐れたのである。特に、固定した利回りと長期社債などの営業に頼っていた長期信用銀行と信託銀行は、開放化による規制緩和が既存の利益を侵害すると受けとめた（益田安良 1998、pp.129-136）。

大蔵省を中心とした反対勢力に比べて、中曽根を中心とした自民党指導者と都市銀行、そして大企業は反対意見を表明しない消極的な賛成者の立場をとっていた。中曽根を中心とした自民党指導者は、円の国際化に対する国際政治的な意味を確信してはいなかったが、アメリカとの摩擦を回避し、日本が通貨秩序体制において影響力を確保しなければならないという点では、円の国際化政策の必要性を認識していた。しかし、当時アメリカが要求していた円の国際化政策を通じて日本が持つべき具体的な戦略の構想は存在しなかった。したがって、一般の政治家を説得し、円の国際化政策を積極的に推進するには、十分な政治力が整っていなかった。

また、大手銀行の都市銀行と大企業も、アメリカが要求する日本国内市場の開放と金融市場の急激な規制緩和に対して積極的ではなかった。但し、これらは居住者のユーロ円債券発行などが含まれるユーロ円市場の規制緩和に対しては、賛成の意見を持っていた（Rosenbluth 1989）。都市銀行はユーロ円市場の規制緩和が行われる場合、ヨーロッパ市場での証券取引を通じて利益を確保することができたからである。また、大企業もユーロ円市場で有利な資本調達が可能なので、為替リスクの費用を削減するという狙いで、ユーロ円市場の規制緩和には賛成していた。

当時はこのような点から、円の国際化政策に関する日本の政界の一般的な流れは、大蔵省中心の反対の立場が影響力を保持していたと判断できる。また、自民党の一般議員が中小企業の立場に同調していたこともあり、自民党指導者が円の国際化を積極的に進めることには限界があった。この結果、アメリカが要求する円の国際化政策のなかで、殆どどの政策行為者が反対している国内金融市場の開放と規制緩和については、大蔵省の立場が貫かれた。ただ、大企業と都市

表4 円の国際化をめぐる主な動き

80年12月	外為法の全面改定(原則自由の法体系に転換): 対外取引の原則的自由を表明したが、換銀主義、一部の申告・事前許可などの問題が課題として残った。
83年10月	総合経済対策に「円による国際取引促進及び金融・資本市場などの環境整備」を含む。大蔵省は「日本は主要先進国の一員として、今後も円の国際化及び金融・資本市場の自由化問題に対しては継続して積極的に立ち向かっていきたい」という談話を発表。 日米首脳による共同新聞発表
83年11月	日米の「円ドル委員会」設置
84年4月	先物為替取引を、輸出入など実需要に基礎を置いた場合に限って認めるという原則撤廃
85年5月	日米円ドル委員会報告書「金融の自由化、円の国際化に関する現状と展望」→金融自由化、円の国際化に向けてとるべき各種の措置を日本の金融市場自由化、外国金融機関のアクセス改善、ユーロ円市場の自由化など、各分野に関してリストアップ。
85年6月	円転規制(直物 外国為替 持高規制)の撤廃 ユーロ円貸付けの自由化(居住者中心、短期)
85年12月	ユーロ円債 主幹社の外国業者への開放
85年3月	外国為替等審議会答申「円の国際化に関して」→円の国際化の意義を積極的に認識し、その推進姿勢を明確にして、ユーロ円市場に関しても一層積極的に意義づけることを答申。その後、金利の自由化、外国金融機関の対日アクセスの向上、業務・業態規制の緩和・撤廃、短期金融市場の整備、ユーロ円市場の自由化などが行われた。そして、東京オフショア市場の創設、東京金融先物市場の創設などによって東京の金融センターとしての機能強化を模索。
85年4月	居住者のユーロ円債に対する源泉課税の廃止。
85年9月	ブラザ合意
86年4月	非居住者のユーロ円債発行をめぐるガイドラインの緩和(積債基準を格付制度に全面的に移行)
86年5月	外為法の一部改正(オフショア市場の創設)
87年6月	「金融・資本市場の自由化、国際化に関する当面の展望」を発表
87年7月	居住者ユーロ円債の発行をめぐるガイドラインの緩和(積債基準から格付制度を導入)
87年11月	非居住者のユーロ円CP解除
89年4月	東京金融先物取引所創設
89年5月	ユーロ円貸付け自由化(居住者中心、長期)
89年6月	非居住者ユーロ円債の発行に関する適格基準を一層緩和(格付ランクを問題にしない)を実施、非居住者ユーロ円債(4年未満)解禁。
89年7月	居住者外貨建て海外預金の自由化(法人・個人共に500万円相当額以下の預金について許可不要に)
90年7月	居住者外貨建て海外預金の自由化(ポートフォリオ投資向け口座について、法人・個人共に3,000万円相当額以下の許可不要に)
93年7月	非居住者ユーロ円債の適格基準を廃止
94年1月	居住者外債・サムライ債の適格基準を緩和
94年7月	ユーロ円債の還流制限をサブリン物に対して撤廃 円建て基準外債の適格基準緩和
95年4月	非居住者のユーロ円債・非居住者の国内債に対する許可・手続の弾力化
95年8月	非居住者のユーロ円債の還流制限を撤廃
96年1月	非居住者の国内債の適格基準撤廃
96年4月	非居住者のユーロ円債の還流制限を90日から40日に短縮、ユーロ円CPの発行ルール廃止(国内搬入ルールの実質的廃止)
97年5月	改正外為法成立
97年6月	金融制度調査会答申「韓国の金融システムの改革に対して」、証券取引審議会報告書「証券市場の総合的改革」整理
98年4月	改正外為法の施行(1997年1月外為審答申): 居住者のユーロ円債の還流制限撤廃、内外取引の事前許可・申告制の原則廃止、事後報告制度の導入
98年6月	金融システム改革法成立(金融4法成立)
98年12月	金融システム改革法施行(一部例外)

銀行が賛成していたユーロ市場の自由化に関しては、アメリカの要求を受入れる方向で妥協が進められた³。結局、1980年代の円の国際化政策は、日本国内の金融資本市場の自由化と規制緩和はあまり進まず、ユーロ円市場の開放が少し進められる形になった（表4参照）。

実際に、円の国際化政策の推移を見ると、大蔵省は1984年4月に為替先物取引において実需要原則を撤廃し、居住者のユーロ円債券発行の規制緩和が行われ、次いでユーロ円取引と関連した非居住者の規制撤廃が続いた。また、1986年12月に東京域外市場（JOM）が創設された。1985年のプラザ合意を契機に急速な円高が進み、円の国際化政策に対するアメリカの圧力が縮小した結果、金融資本市場の開放と自由化に対する政策は、1980年代には進展が見られなくなった。それは1990年代後半の金融ビッグバンを通じて実現することになる。

4. 1998年以後：対外経済政策への変化

1998年以後円の国際化政策は、1980年代とは異った政策的な変化を示している。つまり1980年代の円の国際化政策がユーロ円市場の非居住者中心の規制緩和であったとすれば、1998年以後円の国際化政策は、規制緩和と同時に、日本経済の活性化とアジア支援という目的が含まれた対外経済政策としての性格に変化していると言える⁴。

まず金融資本市場の制度的な改善に向けた規制緩和を全面的に実施したという点である。大蔵省は、1990年代にも金融市場の安定という名目のもとに、外国との資本取引に対する規制、非居住者の円資産運用に対する規制を緩和しなかった。しかし、その後円の国際化をめぐる議論では、広範囲な規制緩和が含まれるようになった。このような規制緩和は、1996年に発表された金融ビッグバンを通じて、1998年4月の外為法で実現した。この改正では、内外資本取引の自由化、外国為替業務の完全自由化が広範囲に実施された。即ち、既存の換銀主義を撤廃したことで、外国為替公認銀行を通さなくても自由に外貨が売買され、また海外金融機関に預金

3 1985年3月、大蔵省傘下にある外国為替審議会の「円の国際化に関して」の答申で、①金融の自由化（特に、金融の一層の自由化や開放された短期金融市場の一層の整備・拡充）、②非居住者において、円の利便性向上の第1段階として、ユーロ円市場の自由化、③ユーロ円取引を東京でも可能にするという観点での東京域外市場の創設などが提唱された。

4 円の国際化政策をめぐる審議会は次の通りである。1998年7月に大蔵省は、諮問機関である外為審議会に「円の国際化専門部会」を設置し、円の国際化による諸問題を議論し、具体的な方策を講じている。1999年1月、外為審議会は「21世紀に向けた円の国際化」答申を発表した。また、1999年9月9日には大蔵省国際金融局が「円の国際化推進研究会」を発足させた。学界と国際貿易関係者などで構成された合同研究会は、貿易・資本取引部、通貨制度研究部、決済システム調査部など、3つの分野別に分けられている。合同研究会は、99年4月に外為審議会が提出した「21世紀に向けた円の国際化」と題した報告書に対する東アジア各国の反応についての調査と円の国際化促進に向けた課題及び問題点などに関する調査研究を遂行することとなった。

5 換銀主義とは、外貨集中義務と言われるもので、外国為替を取引する際、指定された外国為替銀行を通じてのみ、取引できる制度を指す。

口座を開設するなど、外国為替取引が全面的に自由化された⁵。また外貨建ての資本取引に関する事前許可、あるいは事前申告制度が廃止された(キム・ギソク、ジン・チャンス 1999)。

第二に、現在の円の国際化政策は、1980年代の円の国際化政策反対論者の主張にあった日本の金融市場に不安定さをもたらすという側面よりは、金融資本市場を国際金融センターとして活性化させ、日本経済を低迷から脱出させるという側面が強調されている。これは日本政府が東京市場の活性化のために、日本の金融機関の競争力回復と円の国際化政策をリンクさせようとしているからである。すなわち、現在の円の国際化政策に関する規制緩和の焦点は、日本の金融資本市場に投資を促す政策に置かれている。

これは、円の国際化専門部会の円の国際化推進策に具体的に表れている(円の国際化専門部会 1998)。1998年12月22日の円の国際化推進策では、①政府短期証券(FB: Financing Bill)の市中公募入札発行開示(99年4月1日から)、②99年4月1日以後に発行された短期国債(TB: Treasury Bill)及び政府短期証券(FB)の償還差益において、源泉徴収の免除、外国法人は非課税、③非居住者・外国法人に対する国債利子は、一括支払いなどの一定の要件を満たせば、99年9月1日からは源泉徴収免除、④国債の償還期限多様化の誘導(99年度から30年国債及び1年もの短期国債導入)、⑤99年1月以後に発行された国債の場合、早期返済条項の撤廃などである。また、日本の金融資本市場をめぐる利便性の向上を図るため、手続きの整備を改善するという点もある。例えば、日本のRepo Marketの売買形態の取引を推進するため、環境整備を早急に実施し、中期債のベンチマーケットとなる5年もの利子附国債を導入する形で国債を多様化するなど、多様な政策内容を発表した。また日本政府は、地域貿易の決済通貨として円の使用を促進し、アジア諸国が自国通貨の安定を促進するために、円建て資本が必要な時レポ(repo)方式で、各国の中央銀行が日本国債を日本の中央銀行に対して販売できる制度の導入を推進している⁶。

第三に、円の使用を拡大するため、円建て資本をアジアに供給する対外経済政策的な側面である。日本政府は、アジアの通貨危機によって経済的な困難に直面したアジア各国の資金要求に対して、円の国際化政策を通じて、円建て資金供給の拡大を図っている(表5参照)。このような点から、日本の円の国際化政策は、グローバル化された市場での円の影響力を拡大することよりも、東アジア市場での円の影響力の拡大に焦点をあてているのは明らかである。但し、現在の円の国際化政策は、日本の円が直ちに、アジア地域での基軸通貨になるという戦略のもとで円のブロック化を進めているわけではない。むしろ、東アジア各国の経済力向上が、日本経済の再生に希望をもたらすという判断のもとで、アジア支援の政策的考慮が存在している。これは1998年、日本の内需拡大政策にもかかわらず、アジアとアメリカから非難を受けていることに対する日本の積極的な対応という意味を持つものであった(ジン・チャンス 1999)。

このような背景から登場した円の国際化政策が、新宮沢プランである。1998年10月に発表

6 この他にも、海外投資家の参加を促すため、日本の会計原則や会計基準を国際基準との整合性に重点において持続的に再検討しており、これと共に法制に関しても、その透明性に留意して幅広い整備を推進している。

表5 日本のアジア支援計画と支援額

支援及び計画の内容	金 額
1. IMFを中心とした国際支援への拠出（99年11月まで） タイ:40億ドル支援（97年8月） インドネシア:50億ドル（97年11月） 韓国:100億ドル（97年12月）	190億ドル
2. 新宮沢プラン 中長期資金支援としての円借款と輸出入銀行融資:150億ドル 経済改革過程での資金需要への準備金:150億ドル	300億ドル
3. アジア通貨基金支援資金（仮称） ADBに新設:保証、利子支払など	30億ドル
4. 特別円借款	50億ドル
合 計	570億ドル

出典：外務省アジア局「アジア経済危機の現状と我が国の対応」1999年2月25日を参考に作成

された新宮沢プランの内容は、アジア各国の経済再生に向けて300億ドルの支援をすることであった。300億ドルの支援資金とは、中長期の支援資金としての円借款と輸出入銀行の融資として150億ドル、そして経済改革の過程での資金需要の準備金として150億ドルである。新宮沢プランによる資金支援には、アジア各国に対する二国間の支援方式を通じて、日本の役割を拡大しようとする戦略的な意味が盛込まれている。

その後、新宮沢プランの第2段階に達した時、アジアで円の役割を強化する戦略はいつそう明らかになった。即ち、日本はアジアにおいて地域内外の資金の活用に向けて、新宮沢プランに基づく支援の新たな形態として、当面は総額2兆円程度の範囲で、民間資金向けの支援を行う考えを明らかにしている⁷。

5. 政策変化の政治的要因

(1) 構造的な外圧

円の国際化政策が1998年以後に再び登場したきっかけは、1980年代のようにアメリカの外圧によるものではなく、国際的な環境変化が直接的な原因となった。即ち、ユーロの登場と97

7 その内容は、1) 日本輸出入銀行からアジア各国においての民間金融機関の資金借入に対する保証、アジア各国が発行する公債に対する保証（1999年10月1日から）、アジア各国が発行する公債の取得（→取得対象の拡大、取得比率の引き上げなどを実施）、そしてアジア各国の市場での資金調達に対する保証、利子補給などを包含している。これには、アジアの民間企業を対象とするエクイティ・ファンドやクレジット・ファンドなどに対する日本輸出入銀行の融資、出資、保証による支援及び民間企業の構造改善支援が含まれている。2) アジア各国が短期のドル資金に対する過剰な依存を改善するため、民間資本を活性化し、資金流入の促進に向けた安定的な金融システムを構築するのを助ける。

年に発生したアジア通貨危機という2つの大きな国際環境の変化は、日本で円の国際金融市場での役割に対する議論を活性化させた。

具体的には、第一に、ユーロはブレトンウッズ体制の崩壊後、ドルと肩を並べる最初の通貨となる可能性が強まったことから、日本も円に対する対策作りが急がれた。日本の政策決定者は、ユーロが中近東やアフリカなどと経済的に連結していることから、近い将来ドルと同等の基軸通貨としての機能を担う可能性が高いと判断した。したがって、ユーロが国際通貨秩序に影響力を拡大する場合、国際通貨体制はドル・ユーロの二極体制へと移行し、その結果として円の国際的な役割が一層萎縮するのは明白であった。これに対して日本政府内でもユーロの登場による新たな国際通貨体制を検討する動きが現れた。注目すべき点は、当時まで円の国際化に積極的ではなかった大蔵省がユーロ発足による国際通貨秩序の変化に多大な関心を示したことである。大蔵省ではユーロ発足をきっかけに、現行のドル中心の国際通貨秩序をドル・ユーロ・円中心体制に変化させることを狙った議論が行われはじめた。

また1997年7月アジアの通貨危機に際して、日本政府内では、日本がアジアで中心的な役割を果たすべきだという意味で、円の国際化政策の議論が改めて行われた。アジア経済危機においては、円をはじめとしてアジア各国の通貨が単一ドル通貨圏に属しており、超短期資本の攻撃に打つ手もないほど脆弱だったという認識が政府内で広まっていた(榊原英資 1999)。したがって、国際通貨体制の不安定性を補完するための手段としての円の国際化政策が活発に提起された。日本の立場としては、アジア地域の経済危機が持続する場合、商品輸出が減少し、投資した金融資本の回収が困難になるなど、経済的に莫大な損失を被らざるを得ない状況に陥っていた。このような国際政治的な背景から、日本国内の製造業者や金融機関は円の資金投入を通じたアジア経済の正常化を図るべきだと考え、円の国際化をめぐる議論が関心の的となった。

このような構造的な圧力は、1997年までの大蔵省による規制緩和を中心とした円の国際化政策に変化をもたらした。

(2) 自民党の利害関係の変化

当時まで反対の立場を堅持していた大蔵省をはじめとする反対勢力が1998年の円の国際化政策に合意するに至った国内的な要因は以下の通りである。

先ずは、連立政権以後の自民党と橋本首相によって行われた大蔵省改革と金融ビッグバン政策が金融市場の規制緩和をもたらしたことで、円の国際化政策を実行するための基盤が整った。1996年、連立政権のもとで橋本政権とともに復帰した自民党が没頭した問題は、広範囲な官僚機構の改革と政治改革だった。特に1996年当時は住専問題によって金融システムの非効率性と大蔵省の改革に対する議論が噴出し、官僚機構の再編と透明性が最も重要な政治的課題として浮上していた。当時の自民党は、衆議院で多数派の地位を回復しなければならない立場にあり、その手段として官僚機構の改革と金融改革の利用を図った(真淵 1997)。また民主党を中心とした野党の動きは、官僚機構の改革を中心とした行政改革に関する議論に飛び火

して、自民党の構想実現を容易にした。その結果、1996年10月の総選挙で自民党は省庁を半分程度に削減するという公約を通じて、政権を再び復活させることができた。その後、自民党は、参議院での議席を挽回するため、衆議院選挙で打ち出した公約を履行しているということを経済回復の足かせとなっていない金融部門の改革を速やかに実行する必要がある。

また、自民党の金融改革に対する方向が橋本首相の戦略と一致するという側面が存在した。派閥の領袖ではない橋本は派閥連合を通じて首相に就いたため、政権維持のためには党内の地位を強化しなければならなかった。当時、橋本首相は緊急を要していた金融分野で実質的な改革の方向性を模索する姿勢を示しており、官僚中の官僚といわれる大蔵省改革を通じて、他の分野の改革にも注意を呼び掛けようという意図があった。これには橋本首相の個人的な関心も作用した。橋本首相は、前に蔵相在職の際、証券不祥事に直面して証券業界の改革、なかでも手数料の自由化が必要だということを痛感したと伝えられる（朝日新聞 1997年3月12日）。また、橋本首相はリヨンサミットで、欧州通貨統合の動きを直接体験し、ユーロが円の国際的地位に及ぼす影響に関心を持っていた。そしてドイツのコール首相からユーロの誕生にまつわる話を聞いて、橋本首相はユーロに対抗する措置をとらなければ日本の金融市場は立ち後れてしまうという危機感を感じていた。

しかし大蔵省は、金融ビッグバンを通じた規制緩和政策には批判的だった。規制緩和は大蔵省の権限の喪失を意味し、それは天下り先を失うことにもなるので、規制緩和に対する抵抗は強かった。しかし大蔵省は、バブル経済の発生及び崩壊の過程で形成された金融改革の必要性に対する世論の拡大によって、自民党の大蔵省改革政策に積極的には対抗できなかった。なかでも住宅専門金融会社（略して「住専」）7社の経営不振による不良債権問題は、大蔵省の政策が失敗していたことを明らかに示すものであり、これによって政府が6,850億円の財政資金を支援したことについては国民から猛烈な反発を受けた。特に、農業系金融機関の不良債権をめぐっては、自民党議員が農民の預金保護に向けて政府が支援しなければならないという立場を貫き、これも世論の反発を買って、結局は政治的な問題に発展した。このような過程で、市場原理に基づいた金融市場の運営、金融市場の透明化、金融機関に対する監視監督機能の強化と自由化などが強く要求されるようになり、大蔵省も無視できない形となった。

このような状況のもとで、榊原国際金融局長を中心とする大蔵省の改革主義者は、日本の金融市場が空洞化し、東京が国際金融センターとしての地位を喪失する恐れがあるという認識をもっていた。したがって、円の国際化政策を機に、日本の金融機関の国際競争力を取り戻そうとした。外為法の改正がビッグバンのトップバッターになったのもそのような背景からである。しかしこれら改革主義者（特に榊原氏）は従来から、日本経済システムの優位論を展開し、国際的な金融システムの規制を提唱する論理を打ち出していた（榊原英資 1999）。しかし彼らは、日本は金融改革の必要性を唱えなければならないほど金融政策が劣っていると考えた。そして、かれらは当時自民党と橋本首相の金融改革に積極的に同調し、金融ビッグバンを実現さ

せようとした。大蔵省の改革派は自らの構想を橋本首相に伝え、これが橋本首相の意向と一致したことで、円の国際化及び金融ビッグバン構想を急激に進展させることができた(大嶽秀夫1999)。大蔵省の改革派は、むしろ首相の結論に基づき、省内の消極論を抑えることができ、また、橋本首相は、歴代首相とは異なる改革のテーマを形成することができた。このような利害の結合の結果、大蔵省は橋本首相の改革に同調することで、自民党からの政治的な後援を求め、それをきっかけに自由化問題を一挙に解決しようとする方向に進んだと言える。

その結果、1998年4月に施行された外国為替法改正をはじめとして、同年12月の金融システム改革措置の実施など、いわゆる金融ビッグバンが施行された。金融ビッグバンの進展によって、これまで円の国際化の足かせになっていた国の金融政策の規制緩和と自由化が実施されたことで、円の国際化政策が進展する基盤が整った。

外為法改正を通じた規制緩和と政策が実現される過程で、アジア経済危機の進展と1999年にユーロが発足するという予想は、円の国際化政策に、規制緩和と共に日本の景気回復、アジア経済支援という側面を追加させた。これは政治勢力内でユーロの登場とアジアの通貨危機という背景のもとで、日本経済の国際的な位置づけが適切に反映されるよう、円の国際的な地位と役割が向上されるべきだというナショナリズムの発想が強化されたためである(ジン・チャンズ1999)。このような側面から、1998年当時、日本の経済回復とアジアの経済回復に向けた日本の役割という課題に政治生命を賭けなければならなかった橋本政権にとって、円の国際化政策はこれ以上ない政治的な効果をもたらす政策として認識された。円の国際化政策は、東京金融市場の活性化という日本国民のナショナリズムに訴えると同時に、日本の経済回復に向けた政策だということを宣伝し、またアジア各国にも日本の国際的な役割を認識させる両面的な政策だったからである。しかし橋本首相は円の国際化政策を実現できないまま、政権から退いた。

金融ビッグバンという規制緩和が進められ、対外経済政策的な要素が円の国際化をめぐる政治エリート内の議論として定着しつつあるなか、利益団体の反対も少しずつ弱まってきた⁸。1980年代と同じく、中小企業や中小金融機関は円の国際化に反対していた。しかし産業政策的な側面から国際金融をながめるようになるにつれ、産業勢力の利害関心は変化していった。中小企業は、以前のように円の国際化政策を貿易問題として認識するのではなく、アジア支援を通じた国内景気の活性化、企業の為替リスクの縮小、そして投資の活性化という側面から認識するようになったことで、これに積極的に反対する理由がなくなったのである(円の国際化専門部会 1998)。

また、住専問題から始まった日本の金融危機の状況の中で、中小銀行を中心とした金融機関は不良債権問題と同時に、大蔵省との癒着関係が暴露され、世論の非難を浴びた。1996年までは、地域金融機関や中小金融機関は、円の国際化政策による自由化と規制政策は自らに不利

8 勿論財界は、1980年代から国際的な投資の活性化という側面で、円の国際化政策を積極的に支持していた。従って、財界は他の利益団体に先立って、1998年6月に関西経済団体連合会、経済団体連合会などで「円の国際化に向けた金融市場改革案」を提示していた。

益をもたらすと把握していたため、自民党政治家を動員して反対していた。しかし、金融危機の状況の中で、金融ビッグバンを通じた規制緩和が逆らうことのできない流れとなると、中小金融機関は円の国際化政策が彼らのビジネスチャンスにつながるよう、影響力行使の方向を転換せざるを得なかった（日本経済新聞 1998年7月12日）。そこで中小金融業界は、円の国際化政策によって為替リスクが縮小され、有利な金融資本の調達が可能となることで、自らの競争力向上に寄与するよう、自民党と大蔵省に政治的な影響力を行使するよう努力した。このように、中小金融業界の立場が転換したため、1980年代と異って、自民党の金融問題調査会は「円の国際化に関する小委員会」を設置し、98年10月に円の魅力を高めるため、短期金融市場の整備を要求する旨の提言を行うことになった。

結局、円の国際化に対する積極的な反対が弱まり、円の国際化政策は小渕内閣のもとで積極的に推進されることになった。小渕政権下では、前述した1998年10月の新宮沢構想、そして12月の東京金融市場の活性化方策など、円の国際化政策が具体的に登場し始めた。特に、新宮沢構想には、1) 国内的な景気回復のため東京金融市場と資本市場を活性化させる、2) 国際的にはアジア経済危機の原因であるドル・システムを補完することでアジア諸国を支援する、という二重の政策目標が含まれており、1980年代と違って円の国際化政策において対外政策的な側面が強調されるようになった。

6. 結論：円の国際化政策の展望

本研究では、1980年代の円の国際化政策と1998年以後の円の国際化政策を比較し、政治的な利害関係の変化が、政策的な内容の変化につながったという点を主張した。すなわち本研究では円の国際化政策の変化を、既存の研究のように選挙制度の変化や政策争点の変化で説明するよりは、構造的な圧力と連立政権における自民党への圧力の変化による説明を試みた。国際的な環境の変化によって高まってきた構造的な圧力の下で、政権の一部で円の国際化政策の必要性が盛んに議論されるようになった。また、連立政権時代の自民党と橋本政権は、1980年代の自民党一極支配体制と異り、大蔵省の改革と金融規制緩和を通じて政権の維持を図らなければならなかったため、金融ビッグバンという全面的な規制緩和が実施されることになった。その結果、それまで円の国際化政策に反対していた大蔵省と利益集団は、規制緩和の流れを受入れざるを得なくなり、この過程で彼らの利益も変化した。このような政治的な過程を通じて、円の国際化政策は、消極的な規制緩和政策から全面的な規制緩和、そして日本国内の景気回復と対外経済政策上の目標をもった政策へと積極化していったのである。

このような点から、国際政治秩序のなかで、円の影響力の拡大を図る日本の努力は強まるものとみられる。また、日本の円の国際化政策は、経済危機以後の米ドルへの行きすぎた依存から脱皮しようとするアジア各国の利害関心と相俟って、東アジアにおいて、積極的に進められ

る可能性も高い。その例として、1998年5月のAPEC会議で日本側が円の国際的な役割を強調し、これに向けた環境整備に努力することを言明し、ASEAN加盟国が日本の発言に強い関心を示したことでよく分かる。このように、アジア各国は通貨危機を克服し、成長軌道に復帰する過程で、円の活発な利用の必要性を認めており、長期的には円を中心とする東アジア統合協力の議論へと広がる可能性を秘めている。

一方、日本の円の国際化政策は、多くの限界を抱えているのも事実である。まずは、円の国際化政策に拒否感を示しているアジア各国とアメリカの態度である。東アジア各国には太平洋戦争の経験から、日本の主導的な役割に対する反感が今だに存在する。日本が過去の歴史問題などを含めた既存の外交課題を克服して、新たな国際秩序の形成に向けたビジョンを提示できなければ、アジア各国は現在のドル圏内に安住する可能性が高い。また、中国とアメリカの反対にどのように対処するののかも重要な問題である。中国は円の国際化政策が日本の影響力拡大につながるのを恐れており、円がアジアの基軸通貨として機能することには、アメリカもその地位を揺るがされる恐れがあるとして反対する可能性が高い。

第二に、円の国際化が推進されるには、日本経済の安定的な成長と金融システムの再建が先決である。円が国際通貨として幅広く受け入れられるには、前提条件として、不良債権の処理による金融システムの速やかな安定と景気回復によって日本経済に対する内外の信頼を回復することが不可欠である。しかし、現在の日本の経済システムが速やかに健全性を取り戻すには相当な時間がかかるものとみられ、円の国際化政策が活性化するかどうかには、疑問を抱かざるを得ない。

第三に、長期的には貿易相手国に円を入手させる機会を拡大しなければならない。現在、日本では経常収支の黒字が増加しつづけており、これとは反対の傾向を示している。アメリカの場合、国際流動性を提供するため、基軸通貨国として、経常収支の赤字を耐え忍ぶ他なかった。赤字の拡大は、アメリカの対外債務を増大させ、ドルの信頼度を低下させる流動性のジレンマをもたらしたのは確かだが、基軸通貨としてのドルを世界へ拡散させることには成功した。しかし日本の経済規模（GDP、貿易額、特に輸入額）はアメリカに比べて絶対的に小さい。日本が経常収支の赤字国に変わり、自らの損害を敢えて甘受するようになったとき、はじめて円の国際化も成功裏に進めることができるのではないだろうか。

【引用文献】

- 石見徹・河合正弘（1990）「基軸通貨と国際通貨システム」『経済学論集』56巻3号 東京大学経済学会
大蔵省『国際金融年報（国際金融局年報）』各年版
太田赳（1991）『国際金融：現場からの提言』中公新書
大嶽秀夫（1999）『日本政治の対立軸：93年以降の政界再編の中で』中央公論新社
外国為替等審議会（1998）『アジア通貨危機に学ぶ』外国為替等審議会アジア金融・資本市場専門部会
河合正弘（1992）「円の国際化」伊藤隆敏編『国際金融の現状』有斐閣
—（1994）『国際金融論』東京大学出版会
—（1996）『アジアの金融・資本市場』日本経済新聞社
—（1998）「通貨危機波及のメカニズムと教訓」『経済セミナー』6月号 日本評論社
小林俊之（1997a）『ASEAN4 への金融流入の拡大とその影響』富士総合研究所
—（1997b）『タイの通貨不安発生の要因とその影響』富士総合研究所
—（1998）『アジア通貨危機の教訓』富士総合研究所
佐藤亜希子（1998）『通貨危機後のタイの経済再建』富士総合研究所
関志雄（1995）「円圏の経済学」日本経済新聞社
—（1998）「円通貨圏を構想せよ」『Voice』4月
田坂敏雄（1996）『パーツ経済と金融自由化』御茶の水書房
中澤裕（1998）「アジア通貨の安定と通貨バスケットベッグ制」経済企画庁『経済月報』4月号
益田安良（1993）「円の国際化」富士総合研究所『調査・研究資料』11月
—（1997）「国際通貨としてのEuroの位置づけと為替レート」富士総合研究所ロンドン事務所Occasional Report 6月19日
真淵勝（1997）『大蔵省はなぜ追いつめられたのか：政官関係の変貌』中央公論新社
八木健（1996）『図説 国際金融1996年版』財経詳報社
箭内彰子（1998）「IMFの基本政策がインドネシア経済に与えた影響」財団法人外国為替貿易研究会『国際金融』6月15日

Bank of International Settlement（1998）. *68th Annual Report*. June.
European Commission（1998）. “The Implication of the Euro for non-EU Countries.” *Euro Papers*. July
Funk, Norbert and Kennedy Mike（1997）. “International Implications of European Economic and Monetary Union.” *OECD Working Paper*. May
Henning, Randall（1997）. “Coopering with Europe's Monetary Union.” *Institute for International Economics*. May
IMF（1998）. *Annual Report 1997*. May
Tavlas, George S（1998）. “The International Use of Currencies.” *IMF Fiance & Development*. June.
Frankel, Jeffrey A.（1996）. “Recent Exchange-Rate Experience and Proposals for Reform.” *American Economic Review*. May.
Institute of International Finance, Inc（1998）. “Capital Flows to Emerging Market Economics.” Institute of International Finance, Inc. January
International Monetary Fund（1998）. “Hedge Funds and Financial Market Dynamics.” International Monetary Fund. May
—（1998）. “The IMF's Response to the Asian Crisis.” International Monetary Fund.
Moreno, Ramon（1998）. “Asian Financial Crisis: Lesson and Policy Responses.” *Pacific Basin Working*

Paper, Series No. PB98-02. Federal Reserve Bank of San Francisco.

Williamson, John (1996). “The Case for Common Basket Peg for East Asian Currencies.” Institute for International Economics. *Exchange Rate Policies in Emerging Asian Countries*.